

第48期 計算書類

〔 令和 2 年 1 月 1 日 から
令和 2 年 12 月 31 日 まで 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書

株式会社 ユカ

貸借対照表

令和2年12月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,204,118	流動負債	4,784,400
現金及び預金	1,404,881	買掛金	2,645,341
受取手形	2,246	短期借入金	605,970
売掛金	629,068	リース債務	404,198
商前払費用	1,646,766	未払金	522,449
前払費用	40,709	未払費用	331,299
未収入金	468,854	未払法人税等	19,996
短期貸付金	8,758	未払消費税等	58,621
その他	2,834	預り金	113,696
		賞与引当金	58,600
		その他	24,226
固定資産	6,786,019	固定負債	1,833,919
有形固定資産	5,098,864	リース債務	462,654
建物	611,796	退職給付引当金	1,233,885
構築物	12,478	役員退職慰労引当金	49,450
機械装置	21,840	資産除去債務	20,229
工具器具備品	3,366	預り保証金	58,627
土地	3,684,540	その他	9,073
リース資産	764,842		
		負債合計	6,618,320
		純資産の部	
無形固定資産	299,508	株主資本	4,216,574
ソフトウェア	200,236	資本金	551,902
ソフトウェア仮勘定	90,366	資本剰余金	599,055
その他	8,906	資本準備金	494,902
		その他資本剰余金	104,153
投資その他の資産	1,387,645	利益剰余金	3,179,768
投資有価証券	290,003	利益準備金	32,321
関係会社株式	89,051	その他利益剰余金	3,147,447
長期貸付金	22,009	特別償却準備金	1,999
出資金	13,060	別途積立金	2,103,025
長期前払費用	25,836	繰越利益剰余金	1,042,422
繰延税金資産	355,995	自己株式	△114,152
差入保証金	484,799	評価・換算差額等	155,243
その他	112,889	その他有価証券評価差額金	155,243
貸倒引当金	△6,000		
		純資産合計	4,371,817
資産合計	10,990,138	負債・純資産合計	10,990,138

損 益 計 算 書

自 令和 2年 1月 1日
至 令和 2年 12月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	28,315,494
売上原価	17,959,996
売上総利益	10,355,497
販売費及び一般管理費	10,253,480
営業利益	102,017
営業外収益	
受取利息	3,315
受取配当金	12,026
受取家賃	8,373
その他の	40,584
営業外費用	
支払利息	23,598
その他	13,820
経常利益	128,897
特別損失	
役員退職金	9,560
税引前当期純利益	119,337
法人税、住民税及び事業税	60,016
法人税等調整額	163
当期純利益	59,157

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、期中の売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの…………… 総平均法による原価法

子会社株式…………… 総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づ
く簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………

(リース資産を除く)

定率法…ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物
附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附
属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

構築物 10年～40年

機械装置 17年

工具器具備品 3年～20年

無形固定資産……………

(リース資産を除く)

定額法…なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であ
ります。

リース資産……………

(所有権移転外ファイナンス
・リース取引に係るリース
資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用
しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸
倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に
回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当
期の負担額を計上しております。

退職給付引当金……………

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給
付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存期間以内
の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理する
こととしております。

役員退職慰労引当金……………

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支
給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……………

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

建物	106,142 千円
土地	1,281,436 千円
投資有価証券	179,100 千円
上記に対応する債務	
買掛金	785,439 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,441,735 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	8,719 千円
短期金銭債務	11,602 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額	17,931 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,836 千円
退職給付引当金繰入限度超過額	377,568 千円
役員退職慰労引当金	15,131 千円
未払事業税	5,931 千円
未払事業所税	2,775 千円
資産除去債務	6,190 千円
投資有価証券評価損	19,413 千円
一括償却資産	1,515 千円
関係会社株式の税務上の簿価修正額	86,278 千円
その他	1,769 千円
繰延税金資産小計	536,341 千円
評価性引当額	△107,528 千円
繰延税金資産合計	428,813 千円

繰延税金負債

株式等評価差額金	68,490 千円
資産除去費用	3,446 千円
特別償却準備金	881 千円
繰延税金負債合計	72,818 千円
繰延税金資産の純額	355,995 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

主要株主 (法人)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	サントリービバレッジソリューション株式会社	被所有 直接 15.34%	サントリー 製品の購入	清涼飲料製品の購入 (注1) 利息の受取 (注2)	5,427,205 1,713	買掛金 差入保証金	1,000,163 182,529
	アサヒ飲料株式会社	被所有 直接 15.34%	アサヒ飲料 製品の購入	清涼飲料製品の購入 (注1) 投資有価証券の担保提供	3,217,340 179,100	買掛金 未収入金	378,060 135,111
	キリンビバレッジ株式会社	被所有 直接 11.44%	キリン製品 の購入	清涼飲料製品の購入 (注1) 利息の受取 (注2)	2,003,432 1,236	買掛金 差入保証金	246,864 124,815

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は市場の実勢価格等を勘案し、その都度交渉の上決定しております。

(注2) 利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

(注3) 取引価格には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 15,934円02銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 215円65銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。